

相談援助演習の展開における地域福祉の理解

- フォーカス・グループインタビューによる実態把握 -

飛 永 高 秀・栗 原 拓 也・藤 岡 知江子
松 永 公 隆・山 頭 照 美・尾 里 育 士
大 杉 あゆみ・久 部 直 人

An understanding of the community social work in deployment
of a consultation assistance exercise

- Actual condition grasp by a focal group interview -

Takahide TOBINAGA, Takuya KURIHARA, Chieko FUJIOKA
Kimitaka MATSUNAGA, Terumi YAMAGASHIRA, Yasushi OZATO
Ayumi OSUGI, Naoto HISABE

要 約

社会福祉士養成教育における新カリキュラムの「相談援助演習」の教育内容では、相談援助実習を行う前に学習を開始し、十分な学習をしておくこととしてア～キの内容が示されている。その中で「地域福祉」に関するものとして、「キ：地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行うこと」とされている。

すなわち、①地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握、②地域福祉の計画、③ネットワーキング、④社会資源の活用・調整・開発、⑤サービスの評価である。「地域福祉」に係る内容については、この5つの内容を授業の中で実施していくことが求められることとなる。

そこで筆者らの研究グループでは、社会福祉士養成の相談援助演習のキの領域を学生に教授する際の、教育内容、教育計画、教育の展開方法等の教育プログラムを検討するために、実際に養成校において相談援助演習を担当している教員に対して、各々の養成校における相談援助演習等の実態から、教員が抱えているニーズを把握し、より効果的な授業展開等の実現に必要な条件を検討する必要があると考えた。

そこで相談援助演習を担当している教員を対象とし、1)各養成校の相談援助演習の開講年次と教育内容について、2)「相談援助演習 キ」の教育内容をどのように授業に組み入れ、具体的に実施しているか、3)「相談援助演習 キ」の授業実施における問題と課題、4)「相談援助演習 キ」をより効果的に学生に教授するための方法について、アイデアなどについて、グループインタビューに基づき調査を行った。

その結果を内容分析法を用いて分析すると、重要カテゴリーとして、次の5つの点について指摘できた。すなわち、①養成校の位置づけ、②専門職養成における教育カリキュラム、③教員の専門性、研究領域、社会貢献活動、④産学官の連携・共働、⑤学生の生活経験と社会参加・貢献である。

キーワード：相談援助演習、地域福祉の基盤整備と開発、フィールドワーク

1. 研究目的

社会福祉士養成教育における新カリキュラムの「相談援助演習」の教育内容では、相談援助実習を行う前に学習を開始し、十分な学習をしておくこととしてア～キの内容が示されている。その中で「地域福祉」に関するものとして、「キ：地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行うこと」とされている。

すなわち、①地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握、②地域福祉の計画、③ネットワーキング、④社会資源の活用・調整・開発、⑤サービスの評価である。「地域福祉」に係る内容については、この5つの内容を授業の中で実施していくことが求められることとなる。

しかし、「地域福祉」を相談援助演習の中で学生に伝え、学びを深めさせることは容易ではない。なぜなら、「地域福祉」という概念があまりにも広く、抽象的であるため、生活経験等が乏しく、地域との関わりが浅い、学生には理解することが難しいと考えられるからだ。また、教える教員側も教室の中で新カリキュラムの教育内容に含まれている上記の「地域福祉」の中身を具体的かつ実践的に教授することは絵に描いた餅のようなもので実態が伴わず伝えることも難しい。

そこで筆者らの研究グループでは、社会福祉士養成の相談援助演習のキの領域を学生に教授する際の、教育内容、教育計画、教育の展開方法等の教育プログラムを検討するために、実際に養成校において相談援助演習を担当している教員に対して、各々の養成校における相談援助演習等の実態から、教員が抱えているニーズを把握し、より効果的な授業展開等の実現に必要な条件を検討する必要があると考えた。

ニーズの把握については、教員の思いや考えが具体的かつ直接的に表現でき、生の声として反映できる方法として、質的に把握する方が適していると考えた。

本研究においては、社会福祉士養成教育を実施している養成校において、「相談援助演習 キ」の教育内容が、どのような形で具体的に実施されているのか、その教育実践の現状について明らかにし、今後、「地域福祉」の領域を学生に教授する際の、教育内容、教育計画、教育の展開方法等の教育プログラムを検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) 対象者

対象者は、社団法人日本社会福祉士養成校協会九州ブロック加盟校において、相談援助演習を担当している教員9名（男性が4名、女性が5名）である（表1）。所属は、一般養成施設である専門学校が3名、大学が6名であった。対象者全員が実務経験を有していた。また、保有資格は、全員が社会福祉士を保持し、対象者によっては、精神保健福祉士、介護福祉士も合わせて保持していた。教育歴は、3年から14年まであり、おおむね5年以上の教員経験であった。社会福祉士の新カリキュラムにおいて、教員要件の一つにもなっている教員講習の受講については、6名が受講し、3名が受講していなかった。

表1：グループインタビューの対象者

ID	性別	所属	実務経験の有無	保有資格	教育歴	教員講習受講の有無
A	女	一般養成施設	有	社会福祉士	3年	有
B	男	大学	有	社会福祉士	14年	無
C	男	大学	有	社会福祉士	12年	無
D	女	大学	有	社会福祉士	14年	無
E	女	一般養成施設	有	社会福祉士	9年	有
F	女	大学	有	社会福祉士	8年	有
G	男	大学	有	社会福祉士 精神保健福祉士	5年	有
H	女	大学	有	社会福祉士 介護福祉士	10年	有
I	男	一般養成施設	有	社会福祉士 精神保健福祉士 介護福祉士	8年	有

2) リクルート方法

グループインタビューの実施については、2013年度社団法人日本社会福祉士養成校協会九州ブロック研究会の分科会の中で実施した。分科会の実施については、開催趣旨を事前に九州ブロック研究会の開催案内・プログラムに示し、参加希望を募り、当日、分科会に参加したメンバーに分科会開始後、改めて口頭にて調査目的、趣旨を説明し、承諾した対象者に対し調査の同意書を書面にて取った。

また、インタビューについては、内容を正確に記録するためにICレコーダーにて録音することについても承諾を得た。さらに調査結果の公表についても、紀要等への論文投稿、学会発表等を行うことについても承諾を得た。

3) 調査方法

上記の研究目的を遂行するために、2013年度社団法人日本社会福祉士養成校協会九州ブロック研究大会の分科会の一つとして調査を実施した。

分科会テーマは「相談援助演習の展開における地域福祉の理解 - 長崎純心大学の教育実践から -」であり、まず、本学での教育実践を演習担当教員から発表し、問題提起等を行った。

それを受けるかたちで分科会参加者に対して、グループインタビューを実施した。また、相談援助演習の展開を具体的に理解するため、分科会参加者に対して、各養成校の授業計画や使用テキスト、教材等の参考資料等を持参するように依頼した。

調査実施日は、平成26年2月26日(木)10:30~12:00までの時間で開催し、所要時間は、80分程度であった。調査場所は、分科会会場である沖縄国際大学の講義室を使用した。対象者に承諾を得た上で、ICレコーダーとビデオを設置し、記録した。

また、情報を漏れなく整理するために、観察者をグループインタビューの対象者が見える場所に配置し、様子を観察するようにした。インタビューについては、対象者が教員ということで、それぞれ顔見知りの場合もあったため、個人の氏名や学校名が特定されないように配慮することとした。

グループインタビューの実施については、グループインタビューガイドを作成し、それに沿って実施した。

グループインタビューの内容は、1)各養成校の相談援助演習の開講年次と教育内容について、2)「相談援助演習 キ」の教育内容をどのように授業に組み入れ、具体的に実施しているか、3)「相談援助演習 キ」の授業実施における問題と課題、4)「相談援助演習 キ」をより効果的に学生に教授するための方法について、アイデアなどについてである。

4) 分析方法

考察については、内容分析法を用いて、グループインタビューにおいて語られた内容をもとに適切に逐語化した。そして、逐語記録、観察記録とともに分析シートに落とし込み、テーマに照合して重要アイテムを抽出し、それをカテゴリー化し、「重要カテゴリー」とし分類した。分析については、長崎純心大学の研究メンバー6名にて行った。

3. 研究結果

グループインタビューの結果として、語られた内容を整理するために、対象者がインタビューで語った内容を逐語化、逐語記録、観察記録とともに分析シートの落とし込みをしたものを整理し、重要アイテム、サブカテゴリーの抽出を行った(表2)。

大学と一般養成施設・通学課程と通信課程と言う養成機関の枠組みの違いや一学年の定員数等の学生規模に係る問題が挙げられた。1学年10クラスでは演習はやりづらい、通信課程でスクー

表2：相談援助演習における地域福祉の理解に関するグループインタビュー分析表

発言者	カテゴリー化した逐語内容（抜粋）	重要アイテム	サブカテゴリー
A	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな先生方（非常勤講師）がうちの学校に来て演習をしてもらっている。 ・学生の力としての地域に貢献できるといったところがない。 ・現場のキーパーソンとどのようなつながりを持っていくかが課題 	<p>複数の非常勤講師が実施 通信でスクーリングが2、3日のため、継続的な学習ができない。 学生と地域とのつながりが日常的にない。 現場のキーパーソンとのつながりがでない。</p>	<p>非常勤講師で賄っている授業が単発で終わってしまい継続性がない 学生の地域貢献が困難 地域のキーパーソンとのつながりが重要</p>
B	<ul style="list-style-type: none"> ・1学年10クラスの構成 ・フィールドワークについては、大学独自の科目で実施している。 ・授業時間では対応が困難なため、宿泊で実施。 ・住民へインタビューを実施 	<p>フィールドワークはやっているが、他の科目で実施 学生数が多くクラスが増えるため、演習の実施がやりづらい 学生規模の問題</p>	<p>一学年の学生定員・規模が多い 独自科目でフィールドワークを実施 授業内では実施困難 住民へのインタビュー</p>
C	<ul style="list-style-type: none"> ・学生を5グループに分けて実施。 ・地域福祉の領域は時間がなかなか十分に取れない。 ・7コマ、8コマくらいしか取れない。 ・アウトリーチや地域福祉計画等のサービス評価等を網羅することが難しい。 ・あとその方法論ですね、どのようなかたちでやるのか。 ・それぞれの教員がそれぞれのやり方でやっているという。 ・学科で統一した教授法が取れていない。 	<p>十分な時間が確保できない 教授内容を網羅する方法がが確立していない。 オムニバスでの実施5グループ 全体で統一した教授法がない</p>	<p>活動時間の確保が困難 教育内容を網羅できない オムニバスでの事業展開 統一した教授法の必要性</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> ・演習Ⅰ～Ⅴを担当している。 ・一つのテーマを与えたら、演習の1コマだけで到底完結できないと思っている。 ・テーマを与えたら次の時間までにやってくるということで宿題（課題）が多くなってしまふ。 ・学生自分たちで時間をつくってやってきてもらう。 ・災害支援・スマホだけに頼っている。 ・電気、水道、ガスのライフラインがなくなったらどうするか。 ・学生自身が自分の命を守る力がすごく弱い気がする。 ・福祉を学んだ人間として、いろいろな専門において何ができるか。 	<p>演習Ⅰ～Ⅴまで担当 一つのテーマについて1コマでは到底完結できない 学生にテーマについての宿題（課題）を出す 学生が主体的に時間を作り課題作成 情報収集や情報伝達の方法がスマホに頼っている 学生のライフラインへの意識の低さ 学生の命を守ることへの意識の弱さ 福祉を学んだ人間として、その知識をどのように応用していくか 行政の地域の拠点 行政からの情報提供</p>	<p>教員負担が大きい 時間的制限 学生への課題の与え方 学生の生活経験の乏しさ 行政との関係をうまく作る</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の避難所は公民館 ・市の防災課から情報を頂く。 ・一人10人ずつアンケートを取ってくるように課題を与える。4人で1チームで40人、 		
	<p>4、5人1チームで15、16チームだから70人か80人。それに教員が5名ついています。</p>		
E	<ul style="list-style-type: none"> ・キの地域福祉のところを担当している。 	<p>社協での実務経験を生かす</p>	<p>実務経験の授業・学生への還元</p>
B	<ul style="list-style-type: none"> ・2年生の前期から相談援助演習ⅠとⅡが同時スタート。 	<p>演習科目の配当年次</p>	<p>科目配当年次の調整</p>
F	<ul style="list-style-type: none"> ・地域には出ていないんですが、他の先生方は、出ている先生方もいらしゃいます。 	<p>地域に出ている先生と出していない先生がいる。 教育内容が共通化・共有化されていない</p>	<p>教員格差の是正 教育内容の共通化・共有化</p>
F	<ul style="list-style-type: none"> ・話し合いをする部分もありますけど、それぞれのあの得意分野を生かしている面もあります。 	<p>教員の得意分野を生かす</p>	<p>教員の専門分野の活用</p>
G	<ul style="list-style-type: none"> ・演習Ⅱ・Ⅲの部分を担当している。地域のところを持つのは初めて。 	<p>地域を初めて担当するため、教育内容・方法に興味がある 社会福祉と精神保健福祉士を同時に持っており、それぞれ教授している。</p>	<p>教員の複数資格の養成担当</p>
H	<ul style="list-style-type: none"> ・演習Ⅰ～Ⅴを担当している。実習指導も同じように持っている。 ・3年生の春休みに実習に出すようにしている。 ・地域福祉の教員が実習指導、実習、演習関係に一切、タッチしていない。 ・地域担当の教員は自身でフィールドをさせているが、演習を担当していないため、現場とのリンクがうまくいっていない。 	<p>地域福祉の教員が、相談援助演習にタッチしていない。 フィールドは大切にしている。 基礎演習で補っている。 演習では事例を主に使用しているため、フィールドに至っていない。 ほかの科目でフィールドを体験させていく。</p>	<p>実習期間の縛り 地域福祉専門教員の関わりがない 事例を主に使用 他の科目でのフィールドワークの実践</p>

飛永・栗原・藤岡・松永・山頭・尾里・大杉・久部・相談援助演習の展開における地域福祉の理解
 - フォーカス・グループインタビューによる実態把握 -

発言者	カテゴリー化した逐語内容(抜粋)	重要アイテム	サブカテゴリー
H	<ul style="list-style-type: none"> 大学独自の科目として、通年科目として、社会福祉特講を開講している。学生への啓発を目的に当事者の方々とどんでん呼んで話を聞かせる。 1年次の基礎演習Ⅱで必ず各教員が自分の専門分野を生かして、学生をフィールドに連れて行くということが義務付けられている。 共通シラバスを使っているため、月に一回会議を持っている。演習と実習の教員がダブっているが、フィールドに持っていくところまでは至っていない。 	<p>大学の独自科目として、地域や当事者を意識させる</p> <p>1年次の基礎演習でフィールドに出ることが義務付けられている</p> <p>共通シラバスに準じ、会議を実施</p>	<p>大学独自の視点での科目設定</p> <p>他の科目でのフィールドワークの実践</p> <p>教員のシラバスの共有化</p>
I	<ul style="list-style-type: none"> 一般養成施設(専門学校)で通信課程と通学課程がある。通信課程を担当しているが、演習については、各先生に基本的にお願いで8日間の演習をしてもらっている。 ソーシャルワーカー側、住民側という2つの視点に立って、地域住民側の意見として発言してもらうように工夫している。 	<p>専門学校の通学、通信は事実上、教授が難しい</p> <p>どのように補完するのか。地域の話題材としながら、地域福祉を理解していく</p> <p>フィールドを基にした展開ができない。地域のイメージを、事例を通して、地域理解をしている。</p> <p>専門職の視点と地域住民の視点の双方からの検討</p>	<p>一般養成施設の通学課程と通信課程の差</p> <p>非常勤講師に丸投げ</p> <p>専門職と地域住民の双方の立場(視点)に立つ教育の必要性</p>
C	<ul style="list-style-type: none"> 教育内容のエ、オ、カの部分については、専門領域の教員が事例を使いながらやる。 キの部分については、教員間でこの内容だけは、アウトリーチとかサービス評価とか、ネットワーキングなど最低限度の合意を持ってやっている。 具体的にそれぞれの教員がこれらの項目をどういう風な形で教授しているかについて、教員間できっちとした物を作り上げていく、話し合う土壌をつくるのが弱い。 	<p>一貫した教授法を作り上げる必要性</p> <p>最低限の合意形成を図ること</p> <p>教員間での教育内容等の共有化</p>	<p>一貫した教授法を作り上げる必要性</p> <p>教員間で教育内容の最低限の合意形成を図る</p> <p>教員間での教育内容等の共有化</p>
C	<ul style="list-style-type: none"> 実習期間が後期の11月にあり、演習Ⅴの途中で入ってくる。 分散型の実習が果たしていいのか。 集中型の実習だと他の資格取得との絡みで難しい。 個別的な体験を一般化する作業 一演習の課題だけではなく、カリキュラム上の問題が大きく影響している。 	<p>トータルで教授したいけど、ほかの実習との関係で、細切れになってしまおうと思う。</p> <p>個別的な体験を一般化する作業</p> <p>演習という科目の問題だけではなくカリキュラム全体の問題</p>	<p>相談援助実習の時期・期間</p> <p>他の実習との関係性</p> <p>個別的な体験を一般化する作業</p> <p>カリキュラム全体の問題</p>
F	<ul style="list-style-type: none"> なかなか外に出ていくことができなかった。 自分の身近な人にインタビューしてくるといった課題を出して調査してくる。 新聞を使って福祉的な課題を捉える。 今起きている問題、現象をしっかりとらえるような面から捉えるように、単なる行政批判にならないように。 自分たちは何かできるかと言うところまでディスカッションをする。 	<p>なかなか学外へ出れない。</p> <p>身近な人へのインタビュー</p> <p>新聞の切り抜きを活用し、福祉的な課題についてディスカッション</p>	<p>学外授業の難しさ</p> <p>身近な人へのインタビューの実施</p> <p>新聞の活用</p> <p>ディスカッションの実施</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> ほんとに地域っていう概念は見えないって言うんですよ。 中山間地に行くとか近隣が助け合って、神楽などの伝統芸能とかを守ろうと一生懸命している、地域愛っていうか。 感じる、感じさせる体験を入れる。今年は民泊です。 	<p>地域の概念が見えない</p> <p>伝統芸能などを体験することで地域愛、地域の文化を知る</p>	<p>地域福祉の概念が曖昧・見えない</p> <p>中山間地の助け合い</p> <p>伝統芸能の継承</p> <p>地域・地元愛</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 地域とのセッティングを教員がし、確認しながらやる。 	<p>教員による地域とのセッティング</p>	<p>教員による地域とのセッティングの必要性</p>
	<ul style="list-style-type: none"> すごく大変、地域を知るにはそのくらいの覚悟がないと教えられない。そのため、演習の枠の中だけでは難しい。 	<p>演習の枠の中だけでは困難</p>	<p>教育内容が幅広い</p> <p>相談援助演習の枠だけでは困難</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> 1年次のボランティア科目で地域に出して、いろんな体験をさせてレポートを書かせます。その際、多世代交流、地域とは、ボランティアの意義などをテーマにしながらボランティアをさせる。 	<p>多世代交流やボランティア体験をさせ、レポート課題</p>	<p>多世代交流・ボランティア</p>
	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップをさせるとか、様々な他の科目、他授業と組み合わせる。 	<p>演習からインターンシップや他の科目との組み合わせる</p>	<p>演習教育とインターンシップ</p>
H	<ul style="list-style-type: none"> 公設民営なので、自治体との絡みは多いです。 各教員が関わっている部分の実際の調査に連れて行くことをやっている。 各教員の横の連絡があんまり取れていないんだと思うんですよ。各教員が自分が持っているフィールドと自治体との協働部分を学生に落とすのは間違いないのですが、その落とし方が、学年共通になっているかというところ弱いんだということが分かりました。 	<p>各教員のフィールドを活用</p> <p>各教員のフィールドと自治体の協働部分を学生に還元することは可能だが、その還元の仕方が学年共通にはなっておらず、各教員の実践にとどまっている。</p>	<p>公設民営</p> <p>行政・自治体との絡み</p> <p>教員のフィールドを活用</p> <p>自治体との協働部分の学生への共通的還元の方法の未確立</p>

発言者	カテゴリー化した逐語内容（抜粋）	重要アイテム	サブカテゴリー
D	<ul style="list-style-type: none"> ・合同授業も大事だと思う。 ・フィールドワークの報告会で発表させる。 	<p>教員の連携ができていない 共有化するための合同授業の実施</p>	<p>教員の連携の必要性 情報の共有化 合同授業の実施</p>
A	<ul style="list-style-type: none"> ・実際のカリキュラムをどのくらい変えて行けるのか。 	<p>カリキュラムの縛り</p>	<p>カリキュラムの縛り</p>
I	<ul style="list-style-type: none"> ・通信の教員は専任教員1名でいいですよ。 ・6名の非常勤講師を統一した意識に持っていき、めったに非常勤講師同士も会わない、その人たちも各県から来られている、それを統一するのはすごく無理だになって、 ・やっぱり経営が一番にきちゃっているというかですね。 	<p>非常勤講師を統一して、意識を持っていく必要性 専任教員の配置における通信課程の課題。 一貫した教授法を共有化する必要性 専門学校経営</p>	<p>非常勤講師の教育内容の統一化 大学・専門学校の教員配置の差 一貫した教授法の開発 学校経営を優先してしまう</p>
G	<ul style="list-style-type: none"> ・実習と演習の先生が一緒だといいいねってというのは分かってるんですけど、なかなかできなくてですね、実習はまあ助教の先生たちが実習の専門で入ってきてる先生がちがうので、演習はまた、違う、先生や助教の先生がよってきたりとか、いろんなのをやりながら非常勤の先生もはいつてきてですね。 ・なので、みんなが会うのが一年に一回、で、あの、授業がはじまるまえにこうやってやっていこうっていうだけなので、まずはそこからはじめていかなきゃいけないのかなっていうふうには思いました。 ・各教員はあの地域とつながっている、先生たちは必ず居るんで、で、自分で何に、何につながっているかな・あまり大きな許可をもらわなくても連れて行けるような関係作りができてるので、ま、そういうところをうまくなんか、地域の何かに使えないかなというふうに今ちょっと考えていました。 	<p>自分のフィールドの活用。 自分の持っている資源を活用すること、このままで活用し続けているのか。 実習、演習の教員配置。</p>	<p>教員のフィールドの活用 実習・演習の教員配置</p>
B	<ul style="list-style-type: none"> ・離島なんですけど、で、離島の体験をさせようということ。あの、行ってたんですね、で、バスとか使って。あの貸し切りで。ちょっと予算的に厳しいというところが実はあるんですけど、それ以上に問題になったのが、ですね、そこであの、一応こう、学生たちにはとてもインパクト確にあるんですよ。だけど、イベント的な感覚にどうしてもなってしまうから、そこでとてもいい関係は作ってくるんだけど、それぞれだけ、楽しかったんで終わってしまうといけないから事後学習はとても大切だということ分かっているんですけど、ちょっとそこがですね、ま、不十分だった部分もあって、あの何回も出かけていけない、後の検証ができない ・結局身近な場所から、自分が住んでいるところがあるいは、大学の近辺かということからやっていかないと、やっぱり継続性が無いとやっぱり地域っていうのは見えてこないのかなというふうなことはひとつ。地域の中の生活の継続性というのがやっぱり一番学生がまず知って欲しいところかな ・まあ想像力は実はあるよであんまり無いという気がするんですね。あの今の学生を見てると。で、そのあたりのことを少し刺激をすると、ほんとにそういう想像力ってもっと創る方の創造力も必要なんですけど、思いめぐらす、イメージを膨らませるっていうところからしていかないといけないと思う 	<p>フィールドワーク（離島）には予算がかかる 学生にはインパクトはあるが、イベント的な感覚となる 事後学習が大切 身近な場所や自分が住んでいる所、大学の近辺など継続的な関わりがないと地域は見えてこない 地域の中の生活の継続性を一番知ってほしい 想像力、継続性、身近な地域で継続的にやっていく必要性</p>	<p>フィールドワークの予算 イベント的な感覚で終わってしまう 事後学習が重要 自分の家の周りの理解 大学の周辺の理解 生活の継続性の意識化 継続的な関わりがないと難しい</p>

リングの時間が限定されている中でフィールドワークは実施できないなどの意見が出された。

また、時間割や配当年次、実習時期・期間等のカリキュラムに関する問題などが出され、地域に出るフィールドワークについては、養成校独自科目で実施してしる場合もあり、「地域」に関する事柄の理解については、相談援助演習の枠組み以外で実施できる範囲のみではないことが理解できた。

教員の専門領域の違いや社会福祉のプロパーか否かなどの問題についても指摘された。その他にも実習、演習の両方を持っており負担が重いなども出された。教育内容については、各教員最低限の合意形成が必要や教育内容の共有化、産学官の共働、連携についても指摘され、地域を巻

き込みながら地域福祉の理解を深めていく方法論を検討することが必要であるという意見が出された。

さらに学びの主体となる学生の生活経験の浅さが地域住民との関係形成に影響をもたらしているや地域における生活への想像力が欠如しているなどの意見が出された。

4. 考 察

以上の結果について、内容分析法を用いて分析すると、重要カテゴリーとして、次の5つの点

表3：相談援助演習の地域福祉の理解における現状と課題 カテゴリー化

重要カテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー
養成校の位置づけ	養成校	公設民営 大学・専門学校の教員配置の差 学校経営の優先
	学生定員・規模	一学年の学生定員・規模が多い
専門職養成における教育カリキュラム	全体カリキュラム	授業内では実施困難 活動時間の確保が困難 時間的制限 一般養成施設の通学課程と通信課程の差 カリキュラム全体の問題
	社会福祉士養成カリキュラム	科目配当年次の調整 実習期間の縛り 地域福祉専門の教員が担当していない 相談援助演習の枠だけでは困難 カリキュラムの縛り
	他の科目との関係	独自科目でフィールドワークを実施 事例を主に使用 他の科目でのフィールドワークの実践 大学独自の視点での科目設定 他の科目でのフィールドワークの実践
	他の実習との関係	他の実習との関係性 相談援助実習の時期・期間
教員の専門性 ・教授法 ・研究領域 ・社会貢献 活動	教員	非常勤講師で賄っている 教員負担が大きい 教員格差の是正 教員の専門分野の活用 教員の複数資格の養成担当 地域福祉専門教員の関わりがない 非常勤講師に丸投げ 実習・演習の教員配置
	教授法	オムニバスでの事業展開 統一した教授法の必要性 実務経験の授業・学生への還元 教育内容の共通化・共有化 一貫した教授法を作り上げる必要性 教員のフィールドを活用 教員の連携の必要性 合同授業の実施 ディスカッションの実施 一貫した教授法の開発
	教育方法	住民へのインタビュー 学生への課題の与え方 事例を主に使用 専門職と地域住民の双方の立場（視点）に立つ教育の必要性 個別体験を一般化する作業 身近な人へのインタビューの実施 新聞の活用 教員のフィールドを活用 自分の家の周りの理解 大学の周辺理解
	教育内容	教育内容を網羅できない 教員のシラバスの共有化 教員間で教育内容の最低限の合意形成を図る 教員間での教育内容等の共有化 教育内容が幅広い 情報の共有化 イベント的な感覚で終わってしまう 事後学習が重要
	授業展開	授業が単発で終わってしまい継続性がない 学外授業の難しさ 地域福祉の概念が曖昧・見えない
	教育情報の共有化・連携	オムニバスでの事業展開 教育内容の共通化・共有化 教員の連携の必要性 合同授業の実施 ディスカッションの実施 非常勤講師の教育内容の統一化
産学官の連携・協働	行政との関係づくり	行政との関係をうまく作る 行政・自治体との絡み 自治体との協働部分の学生への共通の還元の方法の未確立
	多世代との交流	多世代交流・ボランティア
	就職・インターンシップ	演習教育とインターンシップを繋げる
	経済的負担・資金	フィールドワークの予算
	地域との関係 地域における生活実態	学生の地域貢献が困難 地域のキーパーソンとのつながりが重要 教員による地域とのセッティングの必要性 継続的な関わりがないと難しい 中山間地の助け合い 伝統芸能の継承 地域・地元愛
学生の生活経験	学生の立場・生活	学生の生活経験の乏しさ イベント的な感覚で終わってしまう 生活の継続性の意識化

について指摘できた。すなわち、①養成校の位置づけ、②専門職養成における教育カリキュラム、③教員の専門性、研究領域、社会貢献活動、④産学官の連携・共働、⑤学生の生活経験と社会参加・貢献である。これらの5点における中身についての分析と具体的な方策等については、次の通りである。

1) 5つのカテゴリー化の類型と具体的方策

(1) 養成校の位置づけ

4年制大学と1年制、2年制の専門学校等における養成校の位置づけによる教員配置の違い、教育時間等の違いと制限、さらに通信課程におけるスクーリングにおける相談援助演習の内容の教授など物理的な制限等によって、教育内容や方法について大きな違いがある。特に非常勤講師で教育が賄われている専門学校における非常勤講師の教育内容の均等化や情報の共有化、教育方法の相違などが教育の中では問題となってきた。また、一学年の学生定員等の学生規模の違いになども指摘されている。さらに学校経営のために学生を確保しなければならないなど、専門職養成における質の担保と学校経営における定員確保の問題などが挙げられた。

(2) 専門職養成における教育カリキュラム

教育カリキュラムにおいては、大学と一般養成施設である専門学校における科目の配当年次、地域福祉の内容について、活動時間の確保が困難、相談援助演習の枠だけではできないなどの問題が出された。また、相談援助実習の時期・期間と精神保健福祉士や介護福祉士、保育士とのカリキュラムや実習との関係性と調整が困難だとする意見も出された。さらに地域福祉等のフィールドワークについては、相談援助演習の枠組みでは難しいことから、養成校独自の科目において実施しているなどの実践も聞かれた。

(3) 教員の専門性、教授法、研究領域、社会貢献活動等

ここでは、大きく6つのサブカテゴリーが出され、教員については、教員の講義負担が思いや教員の配置、非常勤講師で賄っているなど、養成校の位置づけや養成校内の教員構成などの問題が指摘された。また、教授法についても、教育内容が幅広いため担当教員によるオムニバスでの授業展開や統一された教授法が確立されていないため、一貫した教授法の開発の必要性が指摘された。一方で実務経験を持つ教員からは自らの実践経験を演習の中で学生に還元することが必要、使命ということも出された。

具体的な教育方法については、事例を中心にしか実施していないという実態がなかなか見えない中での演習実態や新聞等の活用、住民へインタビューなどの方法が出された。

さらに教育内容としては、相談援助演習の内容を網羅できていないや教員間での教育内容の統一化、最低限度の合意形成の必要性が指摘された。

授業展開については、授業が単発で終わってしまい、継続性がないや学外授業は困難、そもそ

も地域福祉の概念があいまいで出てこないなどの意見が出された。

そして、教育情報の共有化については、教育内容の共通化・共有化や教員相互の連携の必要性が求められた。

(4) 産学官の連携・協働

また、飛永ら(2014)が指摘しているように、相談援助演習の地域福祉の理解においては、市町村行政、市町村社会福祉協議会、地域の自治会など地域に関係する多くの社会資源の協力が不可欠であるため、行政との関係づくりや自治会等を通じた多世代交流、さらに地域生活の継承など、養成校と地域の社会資源との信頼関係づくりが必要となる。そして、地域が抱えるニーズと相談援助演習の内容のマッチングが不可欠となる。相互の利害が一致し、演習における支え合い活動が求められる。

また、相談援助演習を学外で地域を巻き込みながら実施する際には、経済的負担も必要となる。その資金をどのように拠出するか、どのように負担するのかについても検討することが必要となる。

(5) 学生の生活経験と社会参加・貢献

学びの主体となる学生自身の問題も指摘された。生活経験が乏しい学生に対して、地域で生活することの意味をどのように伝えていくか、生活の継続性への意識化をどのように図っていくかなどについて、問題意識を啓発し、意識化する働きかけが必要となってくるであろう。

2) 相談援助演習における地域福祉の理解における教授方法の課題

以上のように、相談援助演習の地域福祉の理解の教育実践における現状と課題は、5つのカテゴリーに分類できた。

まず、(1)養成校の位置づけであるが、これは大学と一般養成施設としての専門学校的位置づけや通学制、通信制といった養成課程の相違がある。また、高校卒、大学卒と言った入学要件、それに伴う1年制、1年6カ月、2年制と言った養成年数においても、養成校が置かれた位置づけや立場がある。このような養成枠組みの相違においては、新カリキュラムにおける社会福祉士と言う専門職養成の教育水準や教育内容の標準化が必要となる。そこでは、社会福祉士の人材養成における「教育」の質をどのように担保していくかが問われてくるであろう。すなわち、教育に携わる教員側の使命や姿勢が、その質の確保を左右することになる。

次に(2)専門職養成における教育カリキュラムについては、各養成校のアドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)やカリキュラムポリシー(教育課程の編成方針)、ディプロマポリシー(学位授与方針)にも大きく関わる事となる。しかし、社会福祉士養成という枠組みから言えば、厚労省の新カリキュラムにおける教育内容を効率的かつ効果的にカリキュラムに落とし込み、反映できるか問われる事となる。

ここでは、各科目間における配当年次・期間の調整や時間割の組み方などについて検討するこ

とが必要となる。また、それには各種実習を何年次に配当するのか、複数資格が取得可能な場合には、それぞれの資格との運動性なども考慮されなければならない。

そのため、地域福祉等に係るフィールドワークについては、社会福祉士養成の枠組み外で養成校の独自科目等において実施しているところもあった。そのため、養成校の独自科目としてのフィールドワークの教育内容と相談援助演習を関連付けて、学生に教授して行くことが必要となる。

(3)教員の専門性や教授法等については、養成校の位置づけや教員配置、非常勤講師の活用などの違いはあるが、まず、養成校における教育水準、教育内容の均等化を図ることが必要である。グループインタビューにおいても各教員間で最低限の教育内容・方法等の合意形成が必要であるという指摘にもあるように、各教員の専門性の違いや得意不得意もあるだろうが、教育内容や方法についての共有化や受講学生の様子や進度、理解度についての情報交換が必要となる。

そのためには定期的な打ち合わせやお互いの教育内容や方法についての意見交換など、一貫した教授法の開発や教育内容を含めたうえでの教材研究等を行っていくことが必要となってくる。

(4)産学官の連携・協働については、市町村行政、市町村社会福祉協議会、地域の自治会等の地域に関係する社会資源との連携が不可欠となることから、単発的な関わりではなく、継続的な関係性を維持することが求められる。

特に市町村行政等の行政計画立案のためのニーズ調査や実態把握、地域が抱えるニーズなどについて、大学等の養成校の社会貢献活動として、請け負い、そこを相談援助演習として実施するなどの方策を検討することも必要であろう。

産学官の連携・協働においては、まず相互の利害が一致するなどのマッチングを適切に行い、演習における支え合い活動という視点で継続的にバリエーションを持って展開することが必要となる。

最後に(5)学生の生活経験と社会参加・貢献では、まず、自らの生活について振り返る機会を設け、「生活するとはどのようなことか」について深く考えさせる必要が出てくると思われる。例えば、食事についても、「食事を確保することとはどういうことか」について、食事を確保するプロセスについて検討させるなどである。単にコンビニやスーパーで弁当を買ってくれば良いということではなく、スーパーまで行き、食材を買い、調理をし、後片付けを行い、最後にゴミ捨てを行うといった一連の生活の成り立ちについて理解を深めることが必要となるであろう。このように生活を営み続けることについて意識化できるような働きかけを相談援助演習の授業だけではなく、他の科目においても意識して行くことが重要となってくるであろう。

以上のように5つの課題が見出されたが、これらをすぐに解決することは容易ではない。そのため、相談援助演習の教育実践を蓄積した上で、体系的な授業展開を構築することが必要となる。また、これと同様に各担当教員の教授法の開発と教授力の向上についても一人ひとりが研鑽を深め、教育力を身に付けていくことこそが、ひいては新カリキュラムでも目指されている実践力のある社会福祉士の養成につながっていくことになるであろう。

なお、本研究は、平成25年度長崎純心大学学内共同研究「社会福祉士養成における相談援助演習・実習指導の教材開発及び教育プログラムの構築に関する研究」(研究代表：飛永高秀、研究メンバー：尾里育士、大杉あゆみ、栗原拓也、藤岡知江子、松永公隆、山頭照美)の一環で実施したことを付記する。

〔謝 辞〕

本研究において、ご協力頂いた社養協九州ブロック養成校の先生方に心より感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 飛永・栗原・藤岡他「社会福祉士養成における相談援助演習の教育内容と展開方法 - 先行研究の整理と長崎純心大学の教育実践の振り返りから - 」『純心現代福祉研究 18』2014
- 安梅勅江『ヒューマン・サービスにおけるグループインタビュー法 科学的根拠に基づく質的研究法の展開』医歯薬出版2001
- 西川ハンナ、森恭子「社会福祉士養成における総合型地域演習の在り方：東日本大震災における越谷市の被災体験に関するヒアリングを例として」『生活科学研究35』文教大学2013